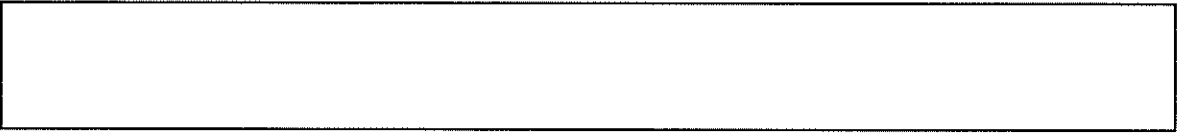


# 専門実践教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	技術経営専攻		
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)		
指定講座番号	4	8	0 0 1 — 1 4 2 0 0 1 — 7
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 H16年 4月 1日	過去一年の講座実績 平成32年9月30日まで	入講者数(47人) 修了者数 (70人)
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	600時間
<b>1. 教育訓練目標</b>			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 専門職学位 (技術経営修士(専門職) ) 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等なし		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	本学専門職大学院に2年以上在学し、本学専門職大学院が定める40単位以上を修得し、及びその他の教育課程の履修により課程を修了する。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	企業等の経営責任者、技術責任者、上級役員		
<b>2. 教育訓練の内容</b>			
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
①コア科目(必修)	180 時間		
②演習科目のうち「プロジェクト1」「プロジェクト2」「プロジェクト3」	時間		
「プロジェクト4」(必修)	120 時間		
③必修科目以外	300 時間		
合計	600 時間		
<b>3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）</b>			
①受講するに当たって必要な実務経験等	なし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	学士の学位を有すること等		
③その他			

〔特記事項〕



# 専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
<b>(1) 資格取得状況</b>					
① 前年度の修了者数	70	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	70	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	70	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	70	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	1	人			
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	68	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。					
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
<b>(2) 受講修了者による講座の評価等</b>					
① 回答者総数		35	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	33	人		
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 学生	0	人	②B: 非就業者計	2
	5 求職中	0	人		
	6 その他(主婦、無職等)	2	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	9	人		
	3 社内外の評価が高まる	12	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	2	人		
	6 その他の効果	6	人		
	7 特に効果はない	1	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	1	人		
	5 その他の効果	1	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	1	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	27	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	8	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
<b>5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法</b>					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	授業科目を履修し、その試験に合格した者には、当該科目所定の単位を与える。学修成果は各授業科目の学業成績を「S・A・B・C・D」の5段階で表し、「S・A・B・C」を単位修得、それ以外を未修得とする。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					

# 専門実践教育訓練明示書（様式例）

<b>6. 受講効果の把握方法</b>			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	6ヶ月以上在学し、本学専門職大学院が定める前期又は後期開講科目の所定の単位を修得及びその他の教育課程の履修により受講を認定する。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	授業科目を履修し、その試験に合格した者には、当該科目所定の単位を与える。学修成果は各授業科目の学業成績を「S・A・B・C・D」の5段階で表し、「S・A・B・C」を単位修得、それ以外を未修得とする。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	2年以上在学し、本学専門職大学院が定める40単位以上を修得及びその他の教育課程の履修により課程を修了する。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	授業科目を履修し、その試験に合格した者には、当該科目所定の単位を与える。学修成果は各授業科目の学業成績を「S・A・B・C・D」の5段階で表し、「S・A・B・C」を単位修得、それ以外を未修得とする。		
<b>7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	定期的に受講者に対しオフィスアワーの時間を設けている。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	東京理科大学就職課が中心となって、各種求人情報の提供、相談を行っている。		
<b>8. その他の事項</b>			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人東京理科大学 <span style="float: right;">(代表者名： 理事長 本山 和夫 )</span>		
住所及び連絡先	東京都新宿区神楽坂1-3		TEL 03-3260-4271
施設名称及び施設長名	東京理科大学大学院 <span style="float: right;">(施設長： 学長 藤嶋 昭 )</span>		
住所及び連絡先	東京都新宿区神楽坂1-3		TEL 03-3260-4271
苦情受付者	氏名 永井 厚志 所属 教務部経営学部事務課専門職大学院室	事務担当者	氏名 笠井 健一 所属 教務部経営学部事務課専門職大学院室
連絡先	TEL 03-5228-7691		連絡先 TEL 03-5228-7691
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		2,540,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		200,000 円
① 一括払			
② 分割払			
③ 両方可能	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		円 第1期 585,000 円 第2期 585,000 円 第3期 585,000 円 第4期 585,000 円 第5期 円 第6期 円 (うち、必須教材費 0 円)
2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)			600,000円
① 任意の教材費(税込額)			0 円
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)			0 円
③ 施設維持費(税込額)			600,000 円
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)			0 円
3. 総額 (1+2) (税込額)			3,140,000 円